

コロナ下の学校「日常」探る 感染対策、各地で緩和

2022/6/2 日本経済新聞

新型コロナウイルスに感染する子どもが多い中、重症化リスクなどを考慮して各地で感染対策の緩和に踏み切る学校が出てきた。多発するクラスター（感染者集団）の件数に比べると、足元で休校や学級閉鎖は少なくなっている。部活動などで制限をなくし、日常の学校生活に近づけていく動きもある。対面再開が海外で本格化する中、教育現場の模索が続く。

厚生労働省によると、5月23～29日に確認されたクラスター約650件のうち「学校・教育施設」は208件で、場所別で最多だった。全体の32%にあたり「児童福祉施設」の113件と合わせると、子ども関連施設が49%に上った。

感染者全体に占める子どもの割合も高い。5月31日までの1週間の年代別の新規感染者は最多が10歳未満の18.8%、10代が15.9%だった。10代と10歳未満の新規感染者の合計は約5万3千人で、全体の35%を占めた。

文部科学省は学校で新型コロナ感染者が出た場合の休校や学級閉鎖の目安を示している。①クラスで複数の感染者が出れば学級閉鎖②複数の学級閉鎖が起きれば学年閉鎖③複数の学年閉鎖で休校——と段階的に対策を強化する内容だ。

ただ、大型連休明けの5月9日時点で、この目安に従い、休校か一部の学年・学級閉鎖を行った公立校は全国で612校（1.8%）にとどまる。

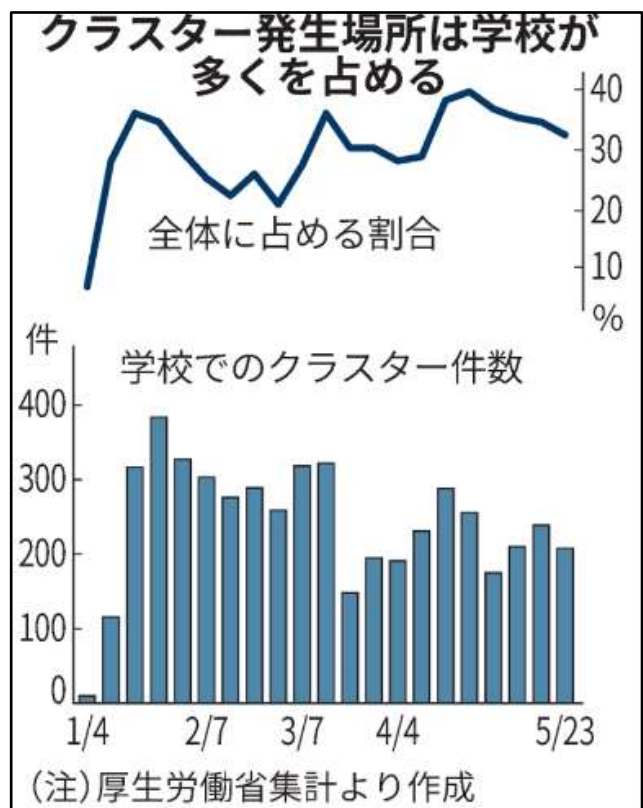
新規感染者数やクラスターの発生件数に比べて、休校や閉鎖が少ないのは独自基準を設ける自治体が増えているためだ。対策を緩和し、コロナ前の日常を徐々に取り戻そうとする動きも広がる。

千葉県教育委員会は4月中旬、県立学校や市町村教委に感染対策の緩和を求める通知を出した。2021年度まで制限していたグループ学習や修学旅行を「原則実施」に変更。コロナ禍で児童生徒が全員正面を向いて食べていた給食も「黙食」を条件に机を向かい合わせにする配置を可能とした。

熊谷俊人知事は4月の記者会見で「大切な思い出となる機会を奪わないよう、多様な教育活動の実現に一步踏み出してほしい」と対策緩和を要請。県教委担当者は「従来の学校活動と感染対策を両立させる一步にしたい」と話す。

千葉県内のある公立中は6月、3年ぶりに合唱祭を開く。調理実習の参加人数の制限もなくす。同校の副校長は「全てを緩和することには抵抗感もあるが、生徒が楽しめることから対応したい」と語る。

秋田県教委は4月下旬、部活動の制限を緩和し、県外校との練習試合や宿泊を伴う遠征



などを解禁した。長野県も5月、学級閉鎖や休校の基準を緩め、教育活動を続けやすい環境を目指している。

世界でも同様の動きは広がる。韓国では5月1日から遠隔授業を取りやめ、全ての小中高校で全面登校を再開した。修学旅行など学校行事の制限もなくす。児童生徒向けの定期検査や濃厚接触者の調査も中止する見通しだ。

タイも2年ぶりに対面授業を全面再開。米ニューヨーク市は5月17日、感染者の増加傾向を受けて警戒レベルを引き上げたが、20年のような学校閉鎖は呼びかけていない。

国連児童基金（ユニセフ）によると、コロナの感染拡大が始まった20年3月は約150カ国の学校が全面閉鎖。22年3月末時点で一部・全面休校が続くのは23カ国にとどまる。

厚労省の専門家会議は6月1日、子どものコロナ対策に関する提言を公表した。学校閉鎖について「健全な発達教育を阻害するばかりでなく、学習能力の低下が将来における社会全体の経済損失を起こす恐れがある」と指摘。運動会などの行事も「極めて重要な教育活動」とし、できるだけ実施するよう求めた。

感染症対策に詳しい関西福祉大の勝田吉彰教授は「子どもの重症化の事例は少ない。こまめな換気などの基本的な対策をしながら教育活動を両立させることが望ましい」と説明。「子ども自身に基礎疾患がある場合は、児童生徒同士が近づきやすい体育の授業を免除するなどの配慮も欠かせない」と話している。（秦明日香、橋爪洗我）